

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多田尚二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 桑原公生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 桑原公生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	18,889,133	19,503,426	26,944,822
経常利益 (千円)	762,423	998,022	1,413,120
四半期(当期)純利益 (千円)	566,934	629,100	904,101
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	589,452	633,310	929,334
純資産額 (千円)	12,265,869	12,891,564	12,605,751
総資産額 (千円)	19,140,574	18,899,462	19,686,298
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.05	42.22	60.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.1	68.2	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,644	1,147,683	531,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,438	44,163	146,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,511	979,613	1,129,283
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,802,829	2,518,121	2,304,241

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.93	11.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、消費税率の引き上げや円安による原材料価格上昇などが懸念材料となり先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善に伴いIT投資が持ち直しの傾向にあるほか、クラウドサービスやスマートデバイスを活用したビジネスや、エネルギー、社会インフラなど新たな分野への事業展開が本格化し、事業環境は緩やかな回復基調にあります。一方で、マイナンバー関連需要や金融系大型案件への対応から要員不足感が強まるものとみられております。

このような状況の下、当社グループは、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げ、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」、及び安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は198億60百万円（前年同期比4.2%増）、売上高は195億3百万円（同3.3%増）、営業利益は9億32百万円（同23.3%増）、経常利益は9億98百万円（同30.9%増）、四半期純利益は6億29百万円（同11.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

売上高につきましては、流通業向けソリューション事業及びそれに伴う機器販売が堅調に推移したものの、金融・保険業向けが減少し、横ばいとなりました。利益につきましては、新サービス関連の先行投資や販促費用が増加したことにより、減益となりました。これらの結果、受注高は114億17百万円（前年同期比0.3%減）、売上高は115億38百万円（同0.8%減）、営業利益は2億34百万円（同3.7%減）となりました。

< プロダクトソリューション >

売上高につきましては、組込みソフトウェア開発事業における通信インフラ関連開発及びデバイス開発事業が堅調に推移し、増収となりました。利益につきましても、売上増に伴い増益となりました。これらの結果、受注高は84億42百万円（前年同期比10.9%増）、売上高は79億64百万円（同9.7%増）、営業利益は6億97百万円（同36.0%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、188億99百万円となり、前連結会計年度末比7億86百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品の増加（7億90百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（14億64百万円）があったことによるものです。

総負債は、60億7百万円となり前連結会計年度末比10億72百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済（7億4百万円）があったことによるものです。

純資産は、128億91百万円となり、前連結会計年度末比2億85百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済及び配当金の支払などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄い、前連結会計年度末と比べ2億13百万円増加し25億18百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億47百万円（前年同期比7億27百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億95百万円、売上債権の回収等に伴う運転収支の増加4億24百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、44百万円（前年同期は69百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入1億8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億79百万円（前年同期比3億89百万円の支出の増加）となりました。これは主に、借入金の返済7億4百万円、配当金の支払2億13百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、3億2百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,900,000	14,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		14,900,000		5,500,000		86,080

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,896,600	148,966	
単元未満株式(注)2	普通株式 3,300		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,966	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,241	2,518,121
受取手形及び売掛金	6,432,109	4,967,814
商品	476,555	259,134
仕掛品	670,360	1,460,400
貯蔵品	2,876	
繰延税金資産	397,745	189,085
その他	328,130	550,238
貸倒引当金	28,433	26,489
流動資産合計	10,583,586	9,918,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,104,366	2,964,621
土地	3,861,051	3,861,051
その他（純額）	451,510	408,504
有形固定資産合計	7,416,928	7,234,177
無形固定資産	120,548	110,185
投資その他の資産		
投資有価証券	96,860	104,494
敷金及び保証金	626,774	619,204
繰延税金資産	516,672	606,980
その他	343,203	324,712
貸倒引当金	18,276	18,596
投資その他の資産合計	1,565,234	1,636,794
固定資産合計	9,102,711	8,981,157
資産合計	19,686,298	18,899,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,941,755	1,444,188
短期借入金	1,110,502	405,960
リース債務	82,451	37,730
未払法人税等	495,988	5,539
賞与引当金	778,739	356,852
工事損失引当金	12,533	3,915
その他	899,006	1,741,885
流動負債合計	5,320,977	3,996,072
固定負債		
リース債務	23,156	6,248
役員退職慰労引当金	313,241	313,241
退職給付に係る負債	1,410,939	1,677,587
資産除去債務	12,232	14,748
固定負債合計	1,759,569	2,011,825
負債合計	7,080,547	6,007,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	6,975,635	7,257,239
自己株式	107	107
株主資本合計	12,561,607	12,843,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,663	30,226
為替換算調整勘定	16,479	18,126
その他の包括利益累計額合計	44,143	48,352
純資産合計	12,605,751	12,891,564
負債純資産合計	19,686,298	18,899,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1 18,889,133	1 19,503,426
売上原価	15,843,158	16,266,983
売上総利益	3,045,974	3,236,443
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,102	116,190
執行役員報酬	60,639	67,560
給料及び賞与	1,142,811	1,174,201
退職給付費用	93,689	104,792
福利厚生費	182,116	191,105
通信交通費	105,982	108,287
業務委託費	117,241	108,423
賃借料	114,346	90,211
貸倒引当金繰入額	221	
その他	326,498	343,424
販売費及び一般管理費合計	2,289,649	2,304,196
営業利益	756,324	932,246
営業外収益		
受取利息	38	60
受取配当金	2,410	2,010
保険返戻金		29,184
受取手数料	5,241	5,135
その他	29,238	38,658
営業外収益合計	36,928	75,049
営業外費用		
支払利息	12,085	6,348
事業整理損失引当金繰入額	18,000	
その他	743	2,925
営業外費用合計	30,828	9,273
経常利益	762,423	998,022
特別利益		
投資有価証券売却益	177,750	
特別損失		
有形固定資産除却損	1,150	1,853
有形固定資産売却損	3,566	914
投資有価証券評価損	1,799	
特別損失合計	6,517	2,768
税金等調整前四半期純利益	933,656	995,254
法人税、住民税及び事業税	194,861	180,554
法人税等調整額	170,942	185,599
法人税等合計	365,803	366,153
少数株主損益調整前四半期純利益	567,852	629,100
少数株主利益	917	
四半期純利益	566,934	629,100

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	567,852	629,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,794	2,562
為替換算調整勘定	7,804	1,646
その他の包括利益合計	21,599	4,209
四半期包括利益	589,452	633,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,534	633,310
少数株主に係る四半期包括利益	917	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	933,656	995,254
減価償却費	336,406	342,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	221	1,622
賞与引当金の増減額(は減少)	366,085	421,887
工事損失引当金の増減額(は減少)	15,333	8,617
退職給付引当金の増減額(は減少)	114,958	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		73,982
その他の引当金の増減額(は減少)	9,002	
受取利息及び受取配当金	2,448	2,070
支払利息	12,085	6,348
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	175,950	89
売上債権の増減額(は増加)	906,434	1,491,433
たな卸資産の増減額(は増加)	838,634	569,742
仕入債務の増減額(は減少)	35,836	497,567
その他	95,991	519,311
小計	884,823	1,927,663
利息及び配当金の受取額	2,448	2,070
利息の支払額	11,981	6,207
特別退職金の支払額	2,838	
法人税等の支払額	451,807	775,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,644	1,147,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	179,850	94,928
無形固定資産の取得による支出	26,750	10,338
投資有価証券の売却による収入	187,469	360
保険積立金の払戻による収入		108,397
関係会社株式の取得による支出	28,638	
その他	21,668	41,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,438	44,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	293,839	704,541
ファイナンス・リース債務の返済による支出	88,833	61,628
配当金の支払額	207,838	213,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,511	979,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,804	1,646
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,499	213,879
現金及び現金同等物の期首残高	3,034,329	2,304,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,802,829	1 2,518,121

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に基づいた給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億92百万円増加し、利益剰余金が1億23百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

- わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	2,802,829千円	2,518,121千円
現金及び現金同等物	2,802,829千円	2,518,121千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	11,605,030	7,284,102	18,889,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,457	21,457	
計	11,626,487	7,262,645	18,889,133
セグメント利益	243,546	512,777	756,324

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	11,589,702	7,913,724	19,503,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,114	51,114	
計	11,538,587	7,964,839	19,503,426
セグメント利益	234,626	697,619	932,246

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38.05円	42.22円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	566,934	629,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	566,934	629,100
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,808	14,899,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議

当第3四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会	111,748	7.50

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	川崎	浩
業務執行社員	公認会計士	鈴木	誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。